

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月27日

上場会社名 若築建設株式会社
 コード番号 1888
 (URL <http://www.wakachiku.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 衣非 勉

氏名 彦坂 義助

TEL (03) 3492 - 0273

決算取締役会開催日 平成17年 5月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	84,461	9.5	1,165	39.7	4,603	98.7
16年 3月期	93,322	7.6	1,930	23.7	2,317	156.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,325	156.8	38.94	-	12.2	3.4	5.5
16年 3月期	1,683	-	14.66	-	5.3	1.7	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 4,162百万円 16年 3月期 1,141百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 111,058,888株 16年 3月期 114,843,752株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	136,845	38,399	28.1	330.72
16年 3月期	135,745	32,784	24.2	300.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 116,109,377株 16年 3月期 109,140,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	788	67	2,324	10,129
16年 3月期	1,333	434	69	11,735

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	30,000	400	300
通 期	93,000	2,100	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円34銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。
 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1 . 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 6 社、関連会社 4 社で構成され、建設事業および不動産事業等を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

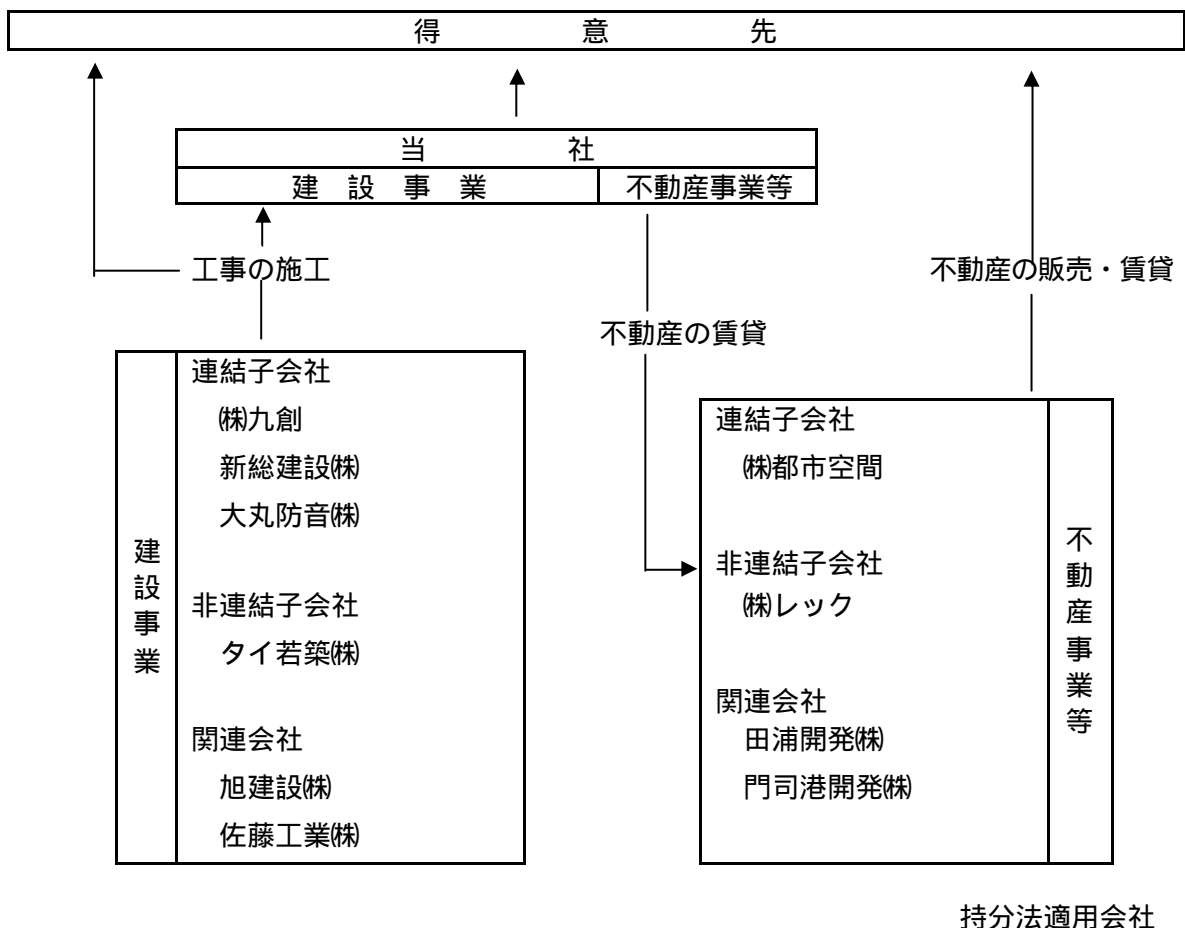
建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他 3 社が施工協力をを行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。

不動産事業等

当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)都市空間と他 1 社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託しております。なお、連結子会社の(株)N/Aインタープライズにつきましては、平成16年10月に清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体質の改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい受注環境に対応できる総合力強化を図るべく、平成17年度を初年度とする「第14次長期計画」を策定いたしました。この計画では、技術営業力向上による安定した受注の確保、建築分野における特化した技術の強化と経営資源投下分野の選択と集中による高収益体制の確立、組織の見直しによる効率性の向上を図ることを基本方針として、受注、工事、経費、組織等における具体的施策を策定し、計画達成に向けての行動を開始しております。

また、お客様が満足され、信頼していただける建設技術の提供を総合して「若築ブランド」と呼んでおりますが、これらをより高めるために実施しておりますアクションプラン「若築ブランドの再生」においては、新たに「建築技術の蓄積」を加え、継続的な取り組みを行っております。さらに、当社は従前より、よりよい環境の創造が重要な経営課題のひとつであると認識しており、建設廃棄物対策、環境技術の開発等、環境保全に関わる諸問題にも積極的に取り組んでおります。

再建支援のため出資参加いたしております佐藤工業株式会社との業務連携につきましては、各分野において検討会を重ねており、技術交流や資産の相互利用等を通じ相互補完体制の確立・強化に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい受注環境に対応できる総合力強化を図るべく、下記の項目を基本方針として業績の向上に努めてまいります。

- ・「第14次長期計画」の方策を着実に実行し、年度目標を達成する。
- ・「若築ブランドの再生」の遂行により、技術営業力の向上を図る。
- ・安全マネジメントシステムの運用による自律的な安全衛生管理活動を推進する。
- ・法令遵守、社会貢献など「CSR活動」を推進する。
- ・効率的組織の検討、業務の効率化により経費削減を進める。
- ・財務体質の健全性強化を図る。
- ・提携先との相互補完により競争力を強化する。
- ・環境保全活動・防災活動を推進する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治の強化が企業価値を高める重要な経営課題のひとつであると認識し、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するとともに、内部監査体制を充実させ法令遵守を徹底し、経営の透明性を高め、企業倫理の確立を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・取締役会につきましては、取締役の員数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制を取っております。

取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議、決定を行うとともに、取締役および執行役員業務執行状況を監督しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

- ・平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化を図っております。
- ・監査役制度を採用しており、従来より4名の監査役の内、半数の2名を社外監査役とし、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的を実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証し、経営の妥当性を監査しております。

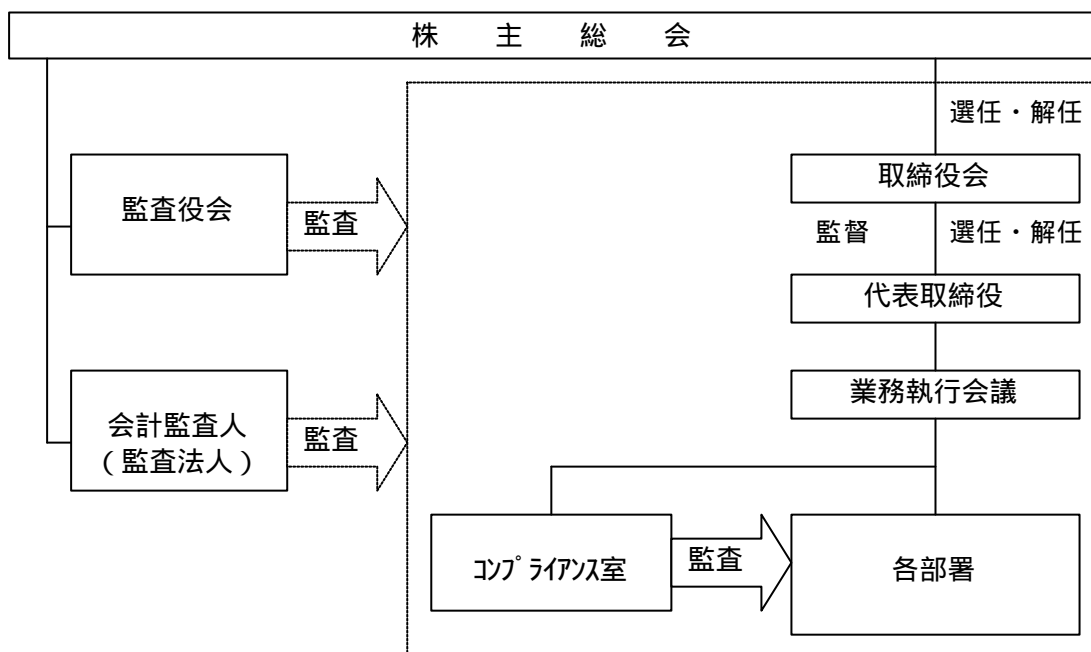
なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。

- ・会計監査人として、監査法人トーマツと商法監査および証券取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。業務執行は、公認会計士伯川志郎および公認会計士馬場正宏により行われており、監査業務に係る補助者の構成は公認会

計士4名、その他2名であります。また、会計監査では、会計監査人より監査役会に対して年3回報告、説明が行われております。

- ・企業倫理および法令遵守の徹底を図るため、企業行動規範を制定しております。内部監査部門としては本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、業務監査の実施等により業務プロセスの適正性を検証するとともに法令遵守を徹底し、企業倫理の確立を図っております。
- ・リスク管理体制につきましては、適正に企業活動を推進し、不測の事態を未然に防止することの指導並びに不測の事態の発生に対し、その対応および指導を適切に行うため、本社に危機管理委員会を設置しております。更に、平成17年4月より大規模自然災害発生時における対応が迅速に行えるよう、社内体制の整備、教育、訓練を実施することを目的として本社に防災部を新設いたしました。

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



その他

(役員報酬の内容)

・定款又は株主総会決議に基づく報酬 取締役 175百万円 監査役 37百万円

(監査報酬の内容)

・監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 22百万円
 ・上記以外の報酬の金額 - 百万円

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加する等、前半は緩やかながら景気は回復基調にありましたが、後半に入ると原油価格の高騰、輸出の減速等により、景気の先行きに対する懸念を払拭できないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の削減等により市場は依然縮小傾向にあり、あわせて民間建築工事におきましては価格競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。

当グループはこのような状況の下で懸命の努力を続けてまいりましたが、土木工事の完成工事高の減少等により、売上高は844億円と前連結会計年度に比べ88億円(前年同期比9.5%減少)の減収となりました。

損益につきましては、工事経費の削減等により工事利益の向上に努めましたが、一部工事において損失が発生したこと等により、営業利益は11億円と前連結会計年度に比べ7億円(前年同期比39.7%減少)の減益となりましたが、経常利益は主に持分法適用関連会社の業績向上により、46億円と前連結会計年度に比べ22億円(前年同期比98.7%増加)の増益となりました。特別損益を加えまして、当期純利益は43億円と前連結会計年度に比べ26億円(前年同期比156.8%増加)の増益となっております。

なお、当期の配当金(当社)については、当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、1株につき年3円の予定であります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資の削減、民間設備投資の低迷により、厳しい状態が続いております。その結果、当グループの建設事業の売上高は787億円と前連結会計年度に比べ79億円(前年同期比9.2%減少)の減収となりました。損益につきましては、一部工事の損失により営業損失0.5億円(前年同期は営業利益11億円)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であり、市況は低迷したままであります。そのなかで、賃貸を中心に堅実な営業活動を行いました。当グループの不動産事業等の売上高は58億円と前連結会計年度に比べ10億円(前年同期比15.3%減少)の減収となりましたが、高採算物件の販売等により、営業利益は12億円と前連結会計年度に比べ4億円(前年同期比59.6%増加)の増益となりました。

(2) 財政状態

当期の概況

当社および連結子会社はキャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務の減少がありましたが、工事代金回収の促進により7億円の資金の増加(前年同期は13億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、貸付による支出と資産の売却等により0.6億円の資金の減少(前年同期は4億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新株予約権付社債等による収入がありましたが有利子負債の圧縮に努めました結果、23億円の資金の減少(前年同期は0.6億円の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は期首残高から16億円減少し、101億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	22.1%	24.2%	28.1%
時価ベースの自己資本比率	7.0%	12.2%	22.5%
債務償還年数			52年
インタレスト・カバレッジ・レシオ			0.86

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

15年3月期および16年3月期の「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、縮小を続けてきた建設投資は民間設備投資の復調と災害復旧関連補正予算の効果で一時的には歯止めがかかることが予想されるものの、財政構造改革を背景とした公共事業の削減は続き、景気の先行き不透明感から民間設備投資も大きな伸びは期待できない状況であることから、今後も、建設市場は再び縮小に向かうことが予想され、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

また、不動産事業等におきましても、都心部を除き、地価の下降傾向は依然として続いており、市況の急速な回復は難しいものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当グループの平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高930億円、経常利益21億円、また純利益12億円を予定しております。

なお、配当金(当社)につきましては、1株につき年3円を予定しております。

4 - (1) .連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2	11,858		10,256		1,601
受取手形・完成工事 未収入金等		28,587		26,976		1,610
販売用不動産	2	12,553		23,512		10,958
未成工事支出金		15,679		16,597		917
不動産事業等支出金		6,587		2,414		4,172
繰延税金資産		2,444		3,518		1,074
立替金		6,344		6,686		342
その他		1,587		1,465		121
貸倒引当金		132		334		202
流動資産合計		85,510	63.0	91,093	66.6	5,582
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	2	11,963		11,065		898
機械・運搬具・工 具器具備品		5,053		4,951		101
船舶		7,321		7,078		242
土地	2,7	20,627		13,435		7,191
建設仮勘定		2		0		1
減価償却累計額		16,004		15,539		465
有形固定資産合計		28,963		20,992		7,970
2.無形固定資産		161		161		0
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1	9,893		13,634		3,740
長期貸付金		2,053		3,093		1,040
繰延税金資産		7,031		5,606		1,425
その他		2,572		2,703		130
貸倒引当金		481		482		0
投資その他の資産合 計		21,070		24,555		3,485
固定資産合計		50,194	37.0	45,710	33.4	4,484
繰延資産		41	0.0	42	0.0	0
資産合計		135,745	100	136,845	100	1,099

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等		33,448		30,560		2,888
社債(1年以内償還予定)		392		652		260
短期借入金	2	27,585		25,765		1,819
未払法人税等		73		185		112
未成工事受入金等		11,577		13,228		1,651
賞与引当金		524		383		141
完成工事補償引当金		35		33		2
その他		5,235		5,642		407
流動負債合計		78,872	58.1	76,452	55.8	2,419
固定負債						
社債		1,372		2,020		648
長期借入金	2	15,024		12,471		2,552
再評価に係る繰延税金負債	7	1,201		1,237		36
退職給付引当金		5,061		4,940		120
役員退職慰労引当金		321		233		88
開発事業損失引当金		260		260		-
その他		660		553		106
固定負債合計		23,901	17.6	21,717	15.9	2,183
負債合計		102,774	75.7	98,170	71.7	4,603
(少数株主持分)						
少数株主持分		186	0.1	275	0.2	88
(資本の部)						
資本金	5	15,431	11.4	15,431	11.3	-
資本剰余金		16,080	11.9	16,845	12.3	764
利益剰余金		698	0.5	4,654	3.4	3,955
土地再評価差額金	7	1,750	1.3	1,803	1.3	53
その他有価証券評価差額金		1,081	0.8	1,153	0.9	72
自己株式	2,6	2,257	1.7	1,488	1.1	768
資本合計		32,784	24.2	38,399	28.1	5,614
負債、少数株主持分及び資本合計		135,745	100	136,845	100	1,099

4 - (2) . 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		86,661		78,673		
不動産事業等売上高		6,660	93,322	5,788	84,461	8,860
売上原価						
完成工事原価		81,778		75,436		
不動産事業等売上原価		5,543	87,321	4,003	79,439	7,882
売上総利益						
完成工事総利益		4,883		3,236		
不動産事業等総利益		1,117	6,000	1,785	5,021	978
販売費及び一般管理費	1		4,069		3,856	213
営業利益			1,930		1,165	765
営業外収益						
受取利息		59		70		
受取配当金		68		69		
持分法による投資利益		1,141		4,162		
その他		124	1,393	136	4,440	3,046
営業外費用						
支払利息		954		937		
その他		52	1,006	64	1,001	5
経常利益			2,317		4,603	2,286
特別利益						
前期損益修正益	3	216		415		
固定資産売却益	4	10		66		
投資有価証券売却益		319		275		
その他		12	559	25	783	224

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
前期損益修正損	5	82		67		
固定資産売却損	6	61		60		
固定資産除却損	7	57		36		
損害賠償金		-		63		
貸倒引当金繰入額		58		216		
その他		99	359	118	562	0.7
税金等調整前当期純利益			2,516		4,824	5.7
法人税、住民税及び事業税		140		150		
法人税等調整額		704	845	334	485	0.6
少数株主利益			-		14	0.0
少数株主損失			12		-	-
当期純利益			1,683		4,325	5.1

4 - (3) . 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,080		16,080
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			-		764
資本剰余金期末残高			16,080		16,845
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			668		698
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金 取崩額		47		-	
2 当期純利益		1,683		4,325	
3 連結子会社清算に よる利益剰余金増 加高		-	1,731	10	4,335
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		364		326	
2 土地再評価差額金 取崩額		-	364	53	379
利益剰余金期末残高			698		4,654

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,516	4,824
減価償却費		862	689
貸倒引当金の増加・減少() 額		323	203
退職給付引当金の増加・減少 ()額		117	120
その他引当金の増加・減少 ()額		467	241
受取利息及び受取配当金		127	140
支払利息		954	937
持分法による投資損失・利益 ()		1,141	4,162
有価証券・投資有価証券売却 損・益()		295	275
有価証券・投資有価証券評価 損・益()		1	3
固定資産除売却損・益()		107	30
損害賠償金		-	63
売上債権の減少・増加() 額		1,016	1,610
未成工事支出金の減少・増加 ()額		2,420	917
たな卸資産の減少・増加() 額		1,330	201
仕入債務の増加・減少() 額		2,572	2,888
未成工事受入金の増加・減少 ()額		4,109	1,651
その他資産の減少・増加() 額		1,878	305
その他負債の増加・減少() 額		2,629	437

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他		322	192
小計		376	1,792
利息及び配当金の受取額		120	122
利息の支払額		952	920
損害賠償金の支払額		-	63
法人税等の支払額		125	141
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,333	788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		545	279
有形固定資産の売却による収入		359	492
投資有価証券の取得による支出		1,048	131
投資有価証券の売却等による収入		1,610	963
貸付けによる支出		1,283	1,076
貸付金の回収による収入		6	96
その他		467	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		434	67
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少() 額		1,174	2,792
長期借入れによる収入		6,389	3,931
長期借入金の返済による支出		4,772	5,510
社債の発行による収入		1,898	2,767
社債の償還による支出		196	392
配当金の支払額		366	326
自己株式の取得による支出		1,707	2

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		69	2,324
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	2
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,705	1,605
現金及び現金同等物期首残高		13,440	11,735
現金及び現金同等物期末残高		11,735	10,129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ヘルスエンタープライズ (株)都市空間</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ヘルスエンタープライズ (株)都市空間</p> <p>なお、(株)ヘルスエンタープライズは平成16年10月に清算終了したため、当連結会計年度まで損益計算書を連結していません。</p> <p>非連結子会社数 2社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>なお、佐藤工業(株)は、株式を取得したため、当連結会計年度から、持分法を適用しております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として建物については定額法、その他については定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,805百万円であります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,566百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方針	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,391百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は20,283百万円であります。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は1,770百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は139百万円の増加となっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却いたしました。</p> <p>なお、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、20年以内の一定期間で均等償却を行い、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,438百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,644</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金96百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,667</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	856	土地	1,545	自己株式	44	計	2,644		百万円	短期借入金	100	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,837		百万円	門司港開発(株)	2,299	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338	その他	229	計	5,667	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,491百万円</p> <p>2 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>		百万円	販売用不動産	197	建物	748	土地	1,311	計	2,257		百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,680		百万円	門司港開発(株)	2,141	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	その他	129	計	4,383
	百万円																																																								
販売用不動産	197																																																								
建物	856																																																								
土地	1,545																																																								
自己株式	44																																																								
計	2,644																																																								
	百万円																																																								
短期借入金	100																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,837																																																								
	百万円																																																								
門司港開発(株)	2,299																																																								
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338																																																								
その他	229																																																								
計	5,667																																																								
	百万円																																																								
販売用不動産	197																																																								
建物	748																																																								
土地	1,311																																																								
計	2,257																																																								
	百万円																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を 含む)	3,680																																																								
	百万円																																																								
門司港開発(株)	2,141																																																								
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																								
その他	129																																																								
計	4,383																																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 279</p> <p>受取手形裏書譲渡高 42</p>	<p>4 手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 216</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式129,649千株であります。</p>	<p>5 同 左</p>
<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式20,509千株であります。</p>	<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,540千株であります。</p>
<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）および土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額および同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,460百万円</p>	<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）および土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額および同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,978百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給料手当 1,166	従業員給料手当 1,118
賞与引当金繰入額 102	賞与引当金繰入額 70
退職給付費用 179	退職給付費用 168
役員退職慰労引当金繰入額 51	地代家賃 402
地代家賃 456	
2 研究開発費	2 研究開発費
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円であります。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、210百万円であります。
3 このうち、主なものは、下記のとおりであります。	3 このうち、主なものは、下記のとおりであります。
百万円	百万円
貸倒引当金戻入額 173	貸倒引当金戻入額 330
4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。
百万円	百万円
土地 8	建物・構築物 14
その他 2	機械・運搬具・工具器具備品 1
計 10	土地 50
	計 66
5 このうち、主なものは、下記のとおりであります。	5 このうち、主なものは、下記のとおりであります。
百万円	百万円
過年度工事未収等修正損 77	過年度工事未払等修正損 32
	完成工事補償引当金繰入額 19
6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 33	建物・構築物 8
土地 23	船舶 22
その他 4	土地 28
計 61	その他 0
	計 60
7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。
百万円	百万円
建物・構築物 48	建物・構築物 29
機械・運搬具・工具器具備品 7	機械・運搬具・工具器具備品 6
その他 0	計 36
計 57	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,858</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,735</td> </tr> </table>	現金預金勘定	11,858	預入期間が3か月を超える定期預金	148	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」)	25	現金及び現金同等物	11,735	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,129</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 当連結会計年度中に新株予約権付社債に付された新株予約権の行使がありました。なお、新株の発行に代えて当社所有の自己株式を移転しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益の増加額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,256	預入期間が3か月を超える定期預金	126	現金及び現金同等物	10,129	自己株式の減少額	746	自己株式処分差益の増加額	753	新株予約権付社債の減少額	1,500
現金預金勘定	11,858																				
預入期間が3か月を超える定期預金	148																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」)	25																				
現金及び現金同等物	11,735																				
現金預金勘定	10,256																				
預入期間が3か月を超える定期預金	126																				
現金及び現金同等物	10,129																				
自己株式の減少額	746																				
自己株式処分差益の増加額	753																				
新株予約権付社債の減少額	1,500																				

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
地方債	-	-	-
その他	2	2	0
小計	2	2	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
地方債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,714	5,652	1,937
小計	3,714	5,652	1,937
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	588	474	114
小計	588	474	114
合計	4,303	6,126	1,823

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,193	319	23

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,326百万円
その他 25

5. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	2	-	-	-
合計	2	-	-	-

(当連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,614	5,588	1,974
小計	3,614	5,588	1,974
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	222	193	28
小計	222	193	28
合計	3,836	5,782	1,945

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
824	275	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,361百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社および連結子会社は、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は退職一時金制度に加えて、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,698百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;">10年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	8,698百万円	年金資産	2,873	<hr/>		未積立退職給付債務	5,824	未認識数理計算上の差異	1,030	未認識過去勤務債務	267	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	5,061	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	5,061	勤務費用	481百万円	利息費用	252	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	76	過去勤務債務の費用処理額	14	<hr/>		退職給付費用	796	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	0.0%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;">10年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	8,759百万円	年金資産	3,227	<hr/>		未積立退職給付債務	5,531	未認識数理計算上の差異	830	未認識過去勤務債務	239	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	4,940	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	4,940	勤務費用	403百万円	利息費用	254	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	123	過去勤務債務の費用処理額	28	<hr/>		退職給付費用	753	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	0.0%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付債務	8,698百万円																																																																																																						
年金資産	2,873																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務	5,824																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,030																																																																																																						
未認識過去勤務債務	267																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
連結貸借対照表計上額純額	5,061																																																																																																						
前払年金費用	-																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付引当金	5,061																																																																																																						
勤務費用	481百万円																																																																																																						
利息費用	252																																																																																																						
期待運用収益	-																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	76																																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	14																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用	796																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	3.0%																																																																																																						
期待運用収益率	0.0%																																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						
退職給付債務	8,759百万円																																																																																																						
年金資産	3,227																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務	5,531																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	830																																																																																																						
未認識過去勤務債務	239																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
連結貸借対照表計上額純額	4,940																																																																																																						
前払年金費用	-																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付引当金	4,940																																																																																																						
勤務費用	403百万円																																																																																																						
利息費用	254																																																																																																						
期待運用収益	-																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	123																																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用	753																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	3.0%																																																																																																						
期待運用収益率	0.0%																																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	3,286	3,205
賞与引当金	205	154
未払事業税	1	44
退職給付引当金	1,824	1,922
たな卸資産の未実現利益の消去	1,240	1,240
繰越欠損金	2,714	2,153
その他	1,123	1,376
繰延税金資産小計	10,395	10,097
評価性引当額	183	183
繰延税金資産合計	10,212	9,914
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	742	791
その他	1	2
繰延税金負債合計	743	794
繰延税金資産の純額	9,468	9,120
	繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含 まれております。	繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含 まれております。
	流動資産	流動資産
	繰延税金資産 2,444百万円	繰延税金資産 3,518百万円
	固定資産	固定資産
	繰延税金資産 7,031百万円	繰延税金資産 5,606百万円
	流動負債	流動負債
	その他 1百万円	その他 0百万円
	固定負債	固定負債
	その他 6百万円	その他 3百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,661	6,660	93,322	-	93,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	214	214	(214)	-
計	86,661	6,874	93,536	(214)	93,322
営業費用	85,496	6,108	91,605	(214)	91,391
営業利益	1,165	765	1,930	-	1,930
資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	76,706	39,985	116,692	19,053	135,745
減価償却費	716	145	862	-	862
資本的支出	527	74	601	-	601

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,673	5,788	84,461	-	84,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	35	90	(90)	-
計	78,728	5,823	84,551	(90)	84,461
営業費用	78,785	4,601	83,386	(90)	83,296
営業利益	56	1,222	1,165	-	1,165
資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	75,425	44,366	119,792	17,053	136,845
減価償却費	539	149	689	-	689
資本的支出	175	104	280	-	280

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 19,053 百万円、当連結会計年度 17,053 百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。